

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月6日現在

機関番号：11601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2011

課題番号：21531005

研究課題名（和文）：福島県における発達障害幼児の移行支援システムの構築

研究課題名（英文）：Construction of the developmental disabled infant's transition supporting system in Fukushima Prefecture

研究代表者

松崎 博文 (MATSUZAKI HIROFUMI)

福島大学・人間発達文化学類・教授

研究者番号：40114003

研究成果の概要（和文）：幼稚園や保育所に在籍する就学前の発達障害幼児を小学校教育へスムーズに繋げていく移行支援は、発達障害児の早期発見・早期支援の重要性と共に、いわゆる「小1プロブレム」の防止の点からも喫緊の課題である。そこで本研究では発達障害幼児の小学校への移行支援システムを福島県において構築することを目指して関係者のニーズ調査等に基づいてその課題を明らかにし、福島県版の早期支援システム（Fukushima Early Intervention System：FEIS）の構築に向けた基礎研究を行った。

研究成果の概要（英文）：The transition supporting system which connects smoothly for the developmental disabled infants before entering school which is on the register in a kindergarten or a nursery school to elementary school is very important. It is an important subject also from a point of the prevention of what is called "a first grader problem in an elementary school" by the importance of the early detection and early intervention of the developmental disabled infants. So, in this research, we clarify the subject based on a childcare worker's needs investigation aiming at building a developmental disabled infant's transition supporting system in Fukushima Prefecture. We performed basic research towards construction of the early supporting system (Fukushima Early Intervention System：FEIS) of the Fukushima version.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：発達障害児、早期支援、保護者支援、移行支援、システム、特別支援教育、福島県

1. 研究開始当初の背景

発達障害児に対する関心が各方面から寄せられているが、とりわけ就学前の早期支援と保護者に対する理解・啓発及び正確な情報

提供が急がれている。特に1歳半健診や3歳児健診で障害が疑われる子ども（ハイリスク児）が発見されても、何ら適切な支援を受けないまま就学を迎えるケースが多い。その結

果、就学直前になって保護者が慌てるケースが多く、就学時に就学指導審議会（教育委員会）の判断に従わないケースが多く見られる。こうした早期支援体制の遅れや不備が、結果的に発達障害児の適正就学を妨げている大きな要因になっている。そのために就学後の学校で問題を起こし二次障害へと発展する危険性が危惧される。

そういう意味で、とりわけ障害に気づきにくい発達障害児の早期発見と早期支援は喫緊の課題となっており、中でも保護者を含めた支援が急がれている。しかも、早期支援は発達障害児本人の障害の予防や軽減のみならず、その保護者の精神的・経済的負担の軽減に繋がり、費用対効果の観点からも理にかなっているといえる。

2. 研究の目的

本研究では、就学前の発達障害幼児（ハイリスク児を含む）の早期発見・早期支援から学校教育へのスムーズな移行を目的とした支援システム（ネットワーク作り）を、福島県内の各教育事務所や幼稚園・保育所・小学校等の関係機関と連携して構築していくことを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 発達障害児に対する早期支援及び保護者支援の現状と課題について、各種の学会等に参加し、先行事例や文献収集を行った。

(2) 保護者及び保育士、教師が必要としている情報や支援内容について、福島県相双教育事務所管内の相馬市や南相馬市について、主に以下の観点からニーズ調査を実施した。

- ①幼稚園及び保育所の関係職員の早期支援に関する意識調査。
- ②幼稚園及び保育所関係職員の保護者支援に関する悩み。
- ③発達障害児の就学移行支援に関する保幼小連携の現状と課題についての調査。
- ④就学前支援から学校教育への移行支援の問題点を明らかにするために、幼稚園・保育所の職員及び小学校低学年担当の教師を対象にアンケート調査を実施し、両者の意識のズレや移行支援に必要な共有すべき情報を明らかにし、支援シートの試案を作成した。

(3) 研究代表者が委員を兼ねている福島市教育委員会の就学指導委員会と連携して就学指導の問題点と適正就学指導の在り方について明らかにした。併せて市内の小学校へ出向き、移行支援の課題や学級内での発達障害児の支援の在り方について巡回指導を行った。

(4) 保健所や保健福祉センター等と連携して発達障害児の早期発見の観点から3歳児健診の現状と課題、5歳児健診の必要性とその可能性及び課題について明らかにした。

(5) 福島大学内に早期支援教室（「つばさ教室」）を開設し、附属特別支援学校の発達相談室「けやき」と連携を取りながら、発達障害幼児の早期支援、保護者支援、移行支援、地域支援の在り方について明らかにした。

4. 研究成果

(1) については、発達障害児に対する早期支援及び保護者支援の現状と課題について最新の情報を収集するために、日本特殊教育学会、日本LD学会、日本特別ニーズ教育学会に参加し、資料収集を行うと共に関係者との情報交換を行った。

(2) については、保護者及び保育士、教師が必要としている情報や支援の在り方についてのニーズ調査を実施した結果、以下の点が明らかになった。

- ①幼稚園・保育所に、いわゆる「気になる子」が在籍していると回答した職員は95%に達し、現場の多くの職員が早期からその存在に気づいていた。
- ②特別な支援を必要とする子どもの情報源は保護者から得るケースが一番多く、以下、保健師、療育関係者と続いていた。
- ③幼稚園・保育所の関係職員が知りたい情報としては、発達障害児の特性や支援方法、保護者支援の在り方が多く挙げられていた。
- ④5歳児健診の必要性については9割以上の関係者がその必要性を指摘していた。
- ⑤保幼小連携については、幼稚園や保育所が積極的なものに対して小学校が消極的で、幼稚園や保育所からの情報がうまく小学校に伝わってない等の問題点が明らかになった。
- ⑥幼稚園・保育所の関係者の悩みとしては保護者支援の在り方について苦慮しており、保護者への障害告知や障害受容、保護者への対応の仕方で悩んでいる職員が多く、保護者支援の在り方が大きな課題になっていた。
- ⑦保幼小連携の課題として、現場の関係者は「支援シートの作成」や「支援ファイルの普及」といった具体的な内容以前の、関係機関との連携や教職員の意識・共通理解を図ることが先決と考えており、研修やお互いに情報交換をする必要が指摘された。

なお、これらの結果については日本特殊教育学会（長崎大学）及び日本LD学会（愛知県立大学）で発表した。

（3）については、研究代表者が在外研究で学んだミドルテネシー州立大学の早期支援センター（プロジェクトHELP）での取り組みを参考に、委員を兼ねている福島市教育委員会の就学指導審議会と連携して就学指導の問題点と適正就学指導の在り方及び保護者支援の在り方について明らかにした。

（4）については、発達障害児の早期発見・早期支援の観点から3歳児健診の現状と課題、5歳児健診の必要性とその可能性について明らかにした。その一環として福島大学のプロジェクト研究所である発達障害児早期支援研究所と連携して、鳥取大学の小枝達也教授をお招きして公開講演会を開催した（約250名参加）。

また、就学前から学校教育への移行支援の課題を明らかにするために、福島市内13カ所の公立保育所主任のネットワーク会議を通して事例検討会を継続的に実施し、保育所における具体的な支援方法と支援体制、保護者支援、専門機関との連携の在り方について課題を整理し、就学へ向けた移行支援シート（試案）を作成した。

（5）については、福島大学内に開設した早期支援教室（「つばさ教室」）及び附属特別支援学校の発達相談室「けやき」と連携を取りながら、発達障害児の早期支援、保護者支援、移行支援、地域支援の在り方について課題を整理し、福島市をモデルに研究主題である移行支援システムの構築に向けた取り組みを行った。その一環として、「つばさ教室」でのペアレント・トレーニングの取り組みについて、日本教育大学協会の合同研究集会（弘前大学）で発表した。また、幼稚園や保育所の関係職員からの要望が強かった発達障害児の感覚・運動面の問題とその支援の在り方について、長崎大学大学院の岩永竜一郎准教授をお招きして公開講演会を実施した。講演会には福島県内の幼稚園や保育所の関係者が多数（約200名）参加した。

（6）福島県内における発達障害児の移行支援システムの構築に向けて、県内において先駆的な取り組みを行っている三春町教育委員会の取り組みと同町の5歳児発達相談事業を参考に、福島県版の早期支援システム（Fukushima Early Intervention System：FEIS）構想の構築に向けた取り組みに着手した。その一環として、平成23年11月に福岡教育大学で開催された日本特別ニーズ教育学会の課題研究「障害児保育と特別支援教育」に参加

し、各地の取り組み状況についての資料収集と情報交換を行った。また、平成24年2月に福島県養護教育センターで開催された特別支援教育フォーラムのシンポジウム「発達や学びの連続性を支える幼小連携」に参加し、福島市における障害児保育ネットワークでの取り組みを紹介すると共に、福島県における発達障害児の移行支援システムの構築に向けてのデータ収集と情報交換を行った。加えて、附属小学校の少人数支援室「ほっとルーム」や附属特別支援学校の発達相談室「けやき」と連携し、発達障害児の早期支援、保護者支援、移行支援、地域支援の在り方について課題を整理した。

東日本大震災及びそれに続く福島原発の放射能漏れ事故により、本研究のフィールドとしていた南相馬市及び相馬市が甚大な被害を受け、園児を始め多くの方々が避難生活を余儀なくされた。そのために当初予定していた追跡調査や福島大学内に開設していた早期支援教室（「つばさ教室」）も中断せざるを得ない状況に追い込まれた。

最後に甚大な被害を受けた関係幼稚園及び保育所の一日も早い復興を祈念すると共に、本研究にご協力いただいた関係各位に改めて謝意を表す。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

- ① 松崎博文・昼田源四郎・鶴巻正子：ミドルテネシー州立大学早期支援センターの地域貢献・教育・研究活動～プロジェクトHELPに学ぶもの～、福島大学地域創造、査読無、第21巻、第1号、118-127、2009.
- ② 本多環・松崎博文：「困り感」に寄り添う細やかな支援（2）、福島大学総合教育研究センター紀要、査読無、第8号、47-54、2010.
- ③ 村田朱音・松崎博文：特別支援児が在籍する通常学級における包括的な学級支援（3）、福島大学総合教育研究センター紀要、査読無、第8号、65-72、2010.

〔学会発表〕（計5件）

- ① 松崎博文・昼田源四郎・鶴巻正子：福島大学「つばさ教室」での保護者支援～ペアレント・トレーニング1年間の評価と課題～、第27回日本教育大学協会全国特

別支援教育研究部門合同研究集会、2009年11月7日、弘前大学.

- ② 島康子・松崎博文：発達障害児の就学移行支援に関する保幼小連携の課題（1）－F県M市の現状と課題－、日本特殊教育学会第48回大会、2010年9月20日、長崎大学.
- ③ 松崎博文・島康子：発達障害児の就学移行支援に関する保幼小連携の課題（2）－F県M市の現状と課題－、日本特殊教育学会第48回大会、2010年9月20日、長崎大学.
- ④ 松崎博文・島康子：発達障害児の保護者支援に関する幼稚園・保育所関係者の悩み－F県A市の現状－、日本LD学会第19回大会、2010年10月10日、愛知県立大学.
- ⑤ 島康子・松崎博文：幼稚園・保育所における発達障害児の早期支援に関する関係職員の意識－F県A市の現状－、日本LD学会第19回大会、2010年10月10日、愛知県立大学.

[その他]

ホームページ等

福島大学発達障害児早期支援研究所

<http://www2.educ.fukushima-u.ac.jp/souki-shien/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松崎 博文 (MATSUZAKI HIROFUMI)
福島大学・人間発達文化学類・教授
研究者番号：40114003

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

昼田 源四郎 (HIRUTA GENSIROU)
福島大学・人間発達文化学類・教授
研究者番号：40282248

鶴巻 正子 (TSURUMAKI MASAKO)
福島大学・人間発達文化学類・教授
研究者番号：40272091